

6 総務省

令和8年7月28日(火)17:40 現在
総務省

熊本県を震源とする地震に関する被害状況等について（第2報）

I 被害状況

1. 通信関係

	事業者(サービス名)	被害状況等
固定	NTT 東日本	・被害情報収集中
	NTT 西日本	・被害情報収集中
	NTT ドコモビジネス	・被害情報あり（詳細確認中）
	KDDI	・被害情報あり（詳細確認中）
	ソフトバンク	・被害情報収集中
携帯電話等	NTT ドコモ	・被害あり（詳細確認中）
	KDDI (au)	<u>2市の一部エリアに支障あり</u> <u>※支障エリアを含む自治体は以下のとおり</u> <u>熊本県（2市）</u> <u>人吉市、八代市</u> <u>※役場エリア支障なし</u> <u>※合計28局停波</u> <u>（内訳）</u> <u>熊本県 28局</u>
	ソフトバンク	<u>エリア支障なし</u> <u>※合計4局停波</u> <u>（内訳）</u> <u>熊本県 4局</u>
	楽天モバイル	・被害情報収集中

（注）各事業者に被害状況を確認済。固定は、事業者が把握可能な通信ビルの被害情報を記載。

○防災行政無線

- ・都道府県防災行政無線：被害情報収集中
- ・市町村防災行政無線：被害情報収集中

（注）自治体が把握可能な範囲の情報を記載。

2. 放送関係

被害情報無し

3. 郵政関係

被害情報無し

Ⅱ 総務省の対応状況

- 7月28日(火)16時29分、大臣官房総務課に災害対策本部（長：大臣官房長）を設置。
- 人的支援について
 - ・ 7月28日(火)16時32分、震度7を観測した熊本県の危機管理・防災担当部局宛てに公務員部応援派遣室から「躊躇なく応援要請をされたい」旨のメールを発出。
- 偽誤情報対策

熊本県を震源とする地震に関して、流通する危険性のあるインターネット上の偽・誤情報への注意喚起を、総務省のSNSアカウントを通じて情報発信を実施。SNSにおける根拠のない情報拡散に対して、利用規約等を踏まえた適切な対応を行っていただくよう、主要なSNS等のデジタルプラットフォーム事業者（Google、LINE ヤフー、Meta、X、TikTok）に対して要請を実施。

大臣官房総務課防災・調整係 電 話 03-5253-5090 F A X 03-5253-5091
